

令和5年度 第1回 岡山県総合教育会議

日 時：令和5(2023)年10月23日(月)13:10～13:50

場 所：県庁3階 第1会議室

< 次 第 >

1 開 会

2 議 事

「令和6年度における取組の方向性」

3 閉 会

令和5年度 第1回 岡山県総合教育会議 出席者名簿

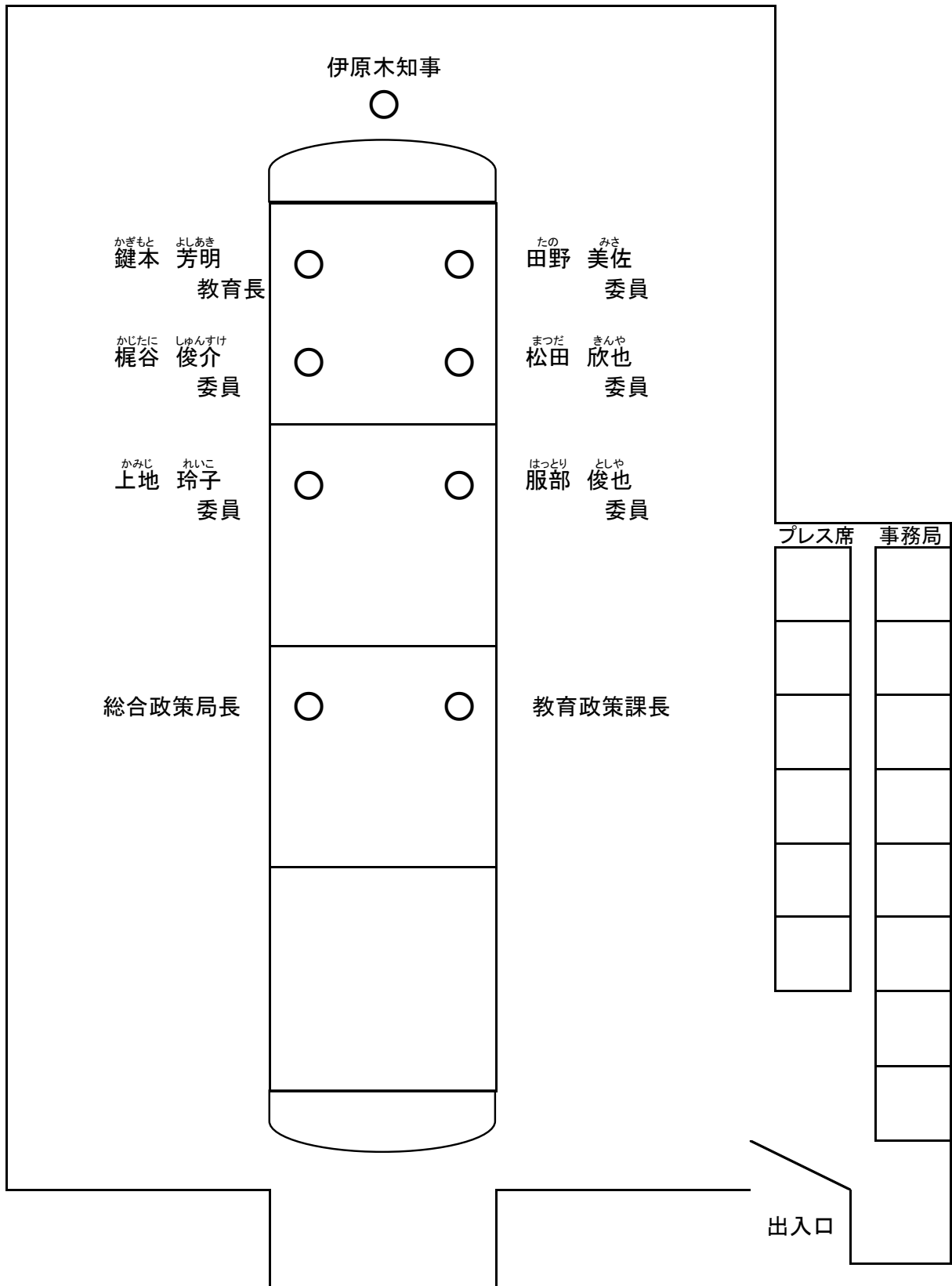
(敬称略)

役 職	氏 名
知 事	伊原木 隆 太
教 育 長	かぎ もと よし あき 鍵 本 芳 明
教 育 委 員	た の み さ 田 野 美 佐
教 育 委 員	かじ たに しゅん すけ 梶 谷 俊 介
教 育 委 員	まつ だ きん や 松 田 欣 也
教 育 委 員	かみ じ れい こ 上 地 玲 子
教 育 委 員	はっ とり とし や 服 部 俊 也

令和5年度 第1回 岡山県総合教育会議 配席図

日時: 令和5(2023)年10月23日(月)13:10~13:50

場所: 県庁3階第1会議室

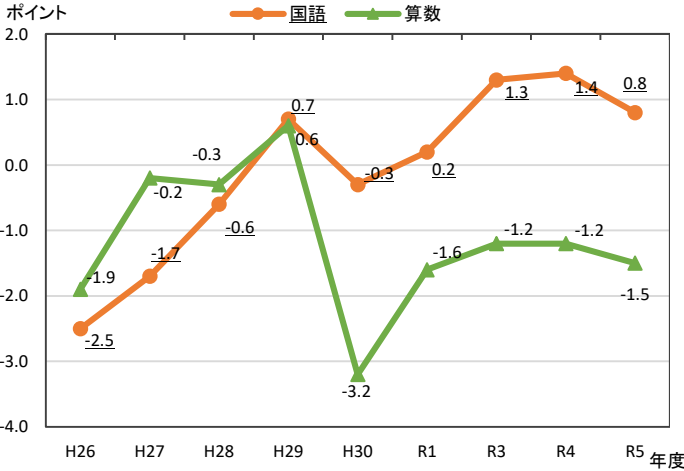


教育の現状と対策の方向性について

学力の状況

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差の推移

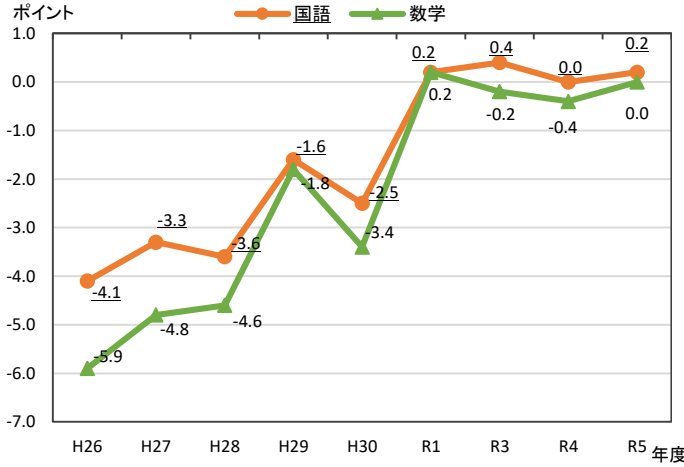
○小学校



- 国語については、改善傾向にあり、近年では、全国平均を上回っている状況が続いている。
- 算数については、全国平均を下回っている状況が続いている。

○中学校

資料：文部科学省、県教育庁義務教育課調べ

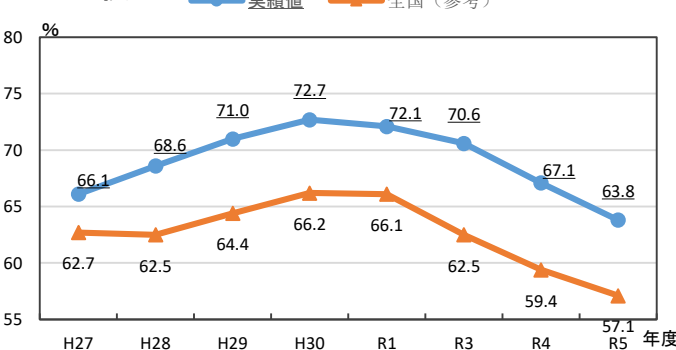


- ※ R2は未実施。
- ※ H30以前は、A問題・B問題に分かれており、差の合計を計上。
- ※ R1以降は、県の正答率は整数値（公表値）で算定。

- 国語・数学ともに改善傾向にあり、近年では、全国平均と同程度の状況が続いている。

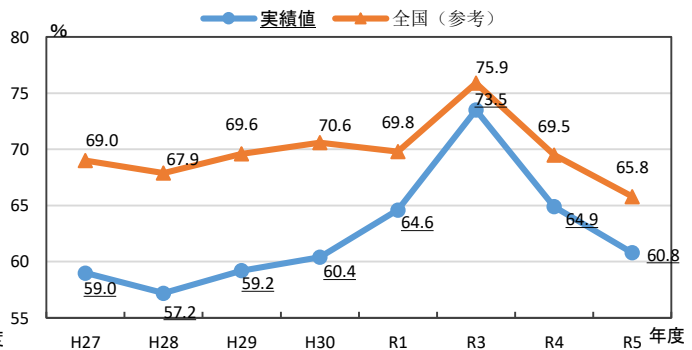
授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合

○小学校



○中学校

資料：文部科学省、県教育庁義務教育課調べ



- 小学校では、全国平均を上回っている一方、中学校では下回っている。
- 小学校・中学校ともに近年減少傾向となっている。

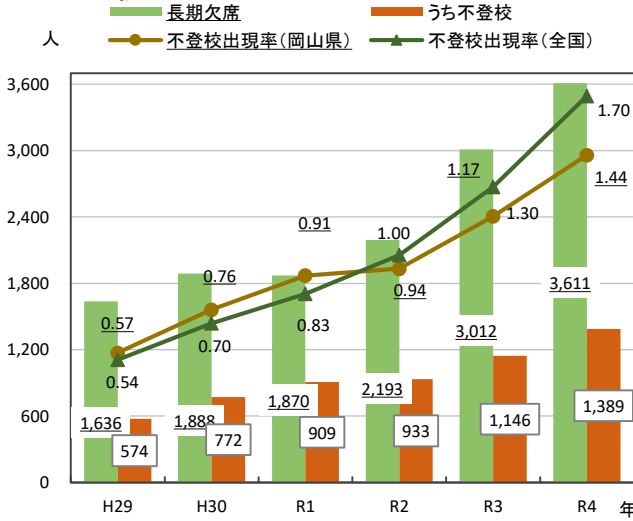
対策の方向性

- ✓ 特に、小学校の算数に課題が見られることから、児童が授業内容を理解できているかを一層短いサイクルで正確に見取り、つまずきの解消を図ることが必要
- ✓ 授業と家庭学習の間に連続性を持たせることが必要なため、様々な家庭学習手法を研究・実践し、家庭学習習慣の確立に向けた取組の推進が必要
- ✓ 英語教育実施状況調査結果から、中学校の英語授業における生徒の言語活動の割合が低い状況にあるため、言語活動を充実させた授業実践による、生徒の英語力の向上が必要

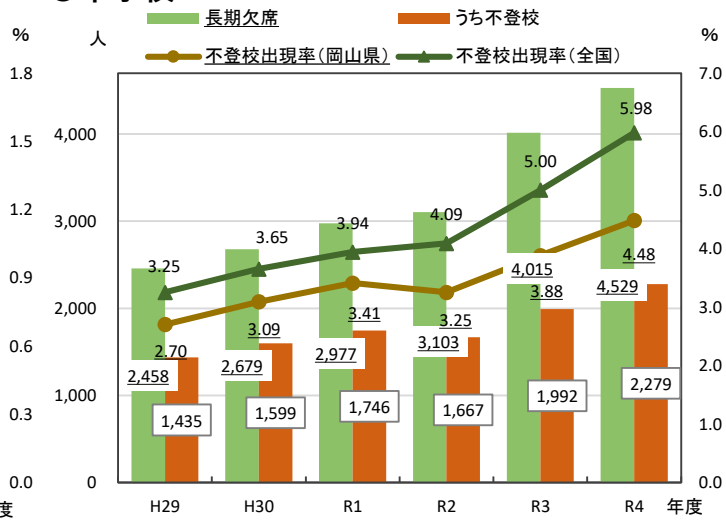
不登校・長期欠席の状況

○小・中・高等学校における長期欠席者数等の推移

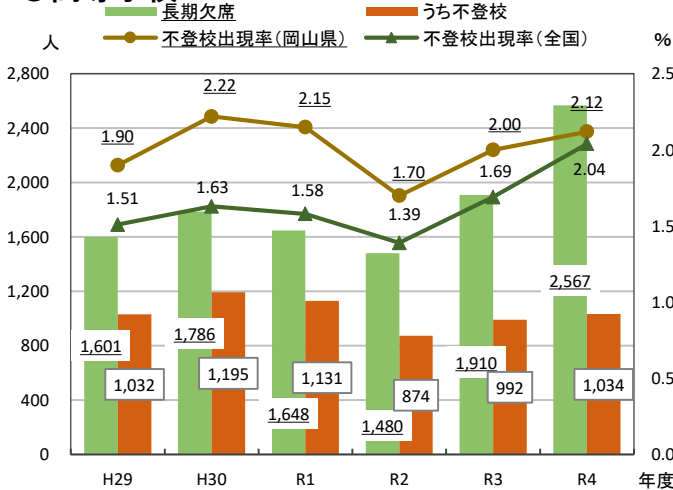
○小学校



○中学校



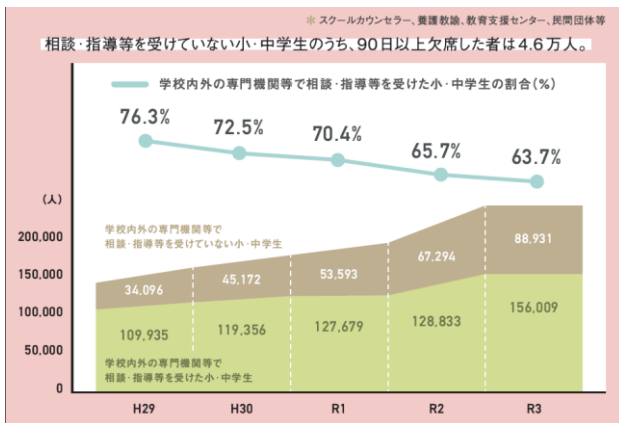
○高等学校



- ・ 小学校・中学校の不登校出現率は、増加傾向であるが、全国平均を下回っている。
- ・ 高等学校の不登校出現率は、減少傾向であったものが増加に転じ、全国平均も上回っている。

資料：文部科学省、県教育庁人権教育・生徒指導課調べ

○学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けた児童生徒の割合（全国）



- ・ 全国的に、相談・指導等を受けた小・中学生の割合は減少傾向となっている。

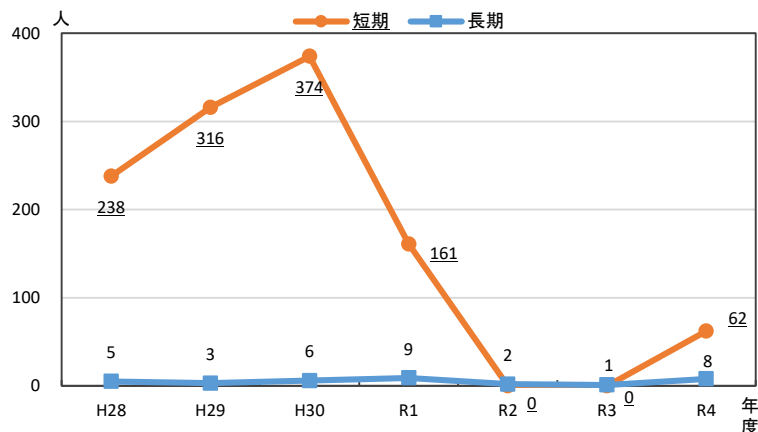
出典：誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)、文部科学省

対策の方向性

- ✓ 文部科学省にて、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」が策定され、県教委においても、対策の速やかな推進が必要
- ✓ すべての子どもたちに「多様な学びの場」を提供するため、学校内外で様々な不登校支援策を講じることが必要

海外留学者数の状況

○県立高校生の海外留学者数の推移



- 短期留学者数は、近年まで増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、激減したが、直近では回復の兆しが見られる。
- 長期留学者数は1桁台で推移している。

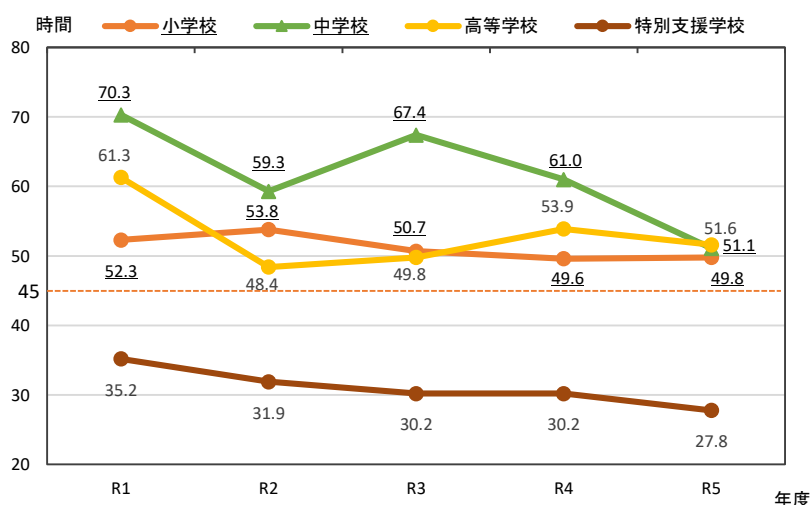
資料：県教育庁高校教育課調べ

対策の方向性

- ✓ 海外留学者数をコロナ禍以前の水準に回復できるよう、留学経費の一部支援を拡充するなど、高校生の海外留学への関心・意欲の喚起が必要
- ✓ 高校生が自分の中で「夢」を育み、その実現に向けた課題を見だし、解決のために他者と協働して学び、探究する経験を通して、自ら主体的に考え、行動できるよう、グローバル人材の育成が必要

学校における働き方改革の状況

○教職員の月当たり時間外在校等時間の推移



- 小学校・高等学校では、ほぼ横ばいで推移し、中学校・特別支援学校では、改善傾向にあるものの、「令和4～6年度学校における働き方改革重点取組」に掲げる「月45時間以内」は、特別支援学校を除き未達成となっている。

資料：県教育庁教職員課調べ

対策の方向性

- ✓ 中央教育審議会特別部会において、教員業務支援員の全小・中学校への配置を始め、部活動指導員を含む様々な外部人材の配置充実が必要な旨の緊急提言があり、県教委においても、支援員等の配置拡充の検討が必要
- ✓ 学校・保護者間の連絡のデジタル化など校務のDXや、入学者選抜におけるDXなどの更なる取組の推進が必要